

2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人松井学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 松井学園（昭和50年1月7日法人設立）

代表者 理事長 松井 哲治

住 所 堺市南区赤坂台2丁3番1

電 話 072-298-2300

FAX 072-298-2315

設置する学校

住 所 大阪府堺市南区赤坂台2丁3番1

名 称 赤坂台幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 36名

2. 事業概要

（ 赤坂台幼稚園 ）

《教育方針》

ひとりひとりの個性を大切にし、知育・体育・徳育を中心に健全な心身の発達をはかります

《教育内容》

自然に恵まれた環境の中、体育・音楽の各分野に専門指導者を招き、園児の体力づくり、情操教育に努めていきます

《園児数》

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
利用定員	2	50	2	50	2	50	6	150
2019年度	2	41	2	44	2	51	6	136
2020年度	2	36	2	44	2	43	6	123
2021年度	2	36	2	30	2	46	6	112

2号、3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
2019年度	0	0	4	17	21	15	57
2020年度	0	0	5	10	18	22	55
2021年度	0	0	1	13	14	22	50

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時10分（第2・第4水曜日午後1時）

土曜日 休園

《納付金》

項目	1号認定	2号認定
入園準備金	50,000円	
保育料	堺市が定める金額	堺市が定める金額
教育充実費（月額）	2,500円	2,000円
給食費（月額）	3,000円	1,800円
絵本代（月額）	400円	400円
バス申込金	2,000円	2,000円
バス維持費（月額）	赤坂台 2,300円 赤坂台以外 3,000円	赤坂台 2,300円 赤坂台以外 3,000円
父母の会	300円	300円
学校スポーツ保険料	240円	240円

《預り保育内容及び費用》

月～金曜日 午前7時30分～午後8時、午後2時～午後6時30分

土曜日 午前9時～午後2時

夏冬春休み中の預り保育は午前9時～午後5時（年末年始・お盆を除く）

日払い500円、月払い6,000円

《行事实施状況》

園外保育、プール開き、お涼み会、宿泊保育、運動会、いも掘り、園遊祭、みかん狩り、造形展、クリスマス会、お遊戯会、おもちつき、お別れ遠足

《施設関係》

園地面積 3,384㎡ 運動場面積 1,318㎡

実験実習地 2,975㎡

車路改修工事、自転車置き場新設を実施。

《設備関係》

空気清浄機、シュレッダー等を取得。

《事業報告》

2020年度の事業は、新型コロナウイルスの影響があったものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、延長を加え5月末までの期間が延びた。第2回目は、2021年1月13日から2月28日まで、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで発出され、5月末までに延長された。新型コロナウイルス発生から、1年が経過したが、国産ワクチン開発ができず、感染を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。また、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

さて、2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。この間、2019年10月には幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。そのため、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっている。園児募集の方法も、口コミは重要な手段であるが、ホームページの充実を図ることが重要であり、スマホに対応することは勿論、園に興味のある人の囲い込みを進め、メール配信で持続的なアプローチの実行を検討する。

採用状況は、依然厳しい状況が続いているが、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を語るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想(中期事業計画)を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が142,017千円(対前年比▲8.40%、155,033千円)、教育活動支出計130,888千円(対前年比▲6.07%、139,350千円)、教育活動収支差額11,129千円(前年度15,683千円)、経常収支差額比率7.86%(前年度10.14%)の経営状況になった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、65.84%(前年度63.37%)となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況 別紙参照。